

## 廿日市市産業振興ビジョン 草案への意見・提案と成案への反映状況 (審議会委員及び市議会議員)

### ■第20回廿日市市産業振興審議会(令和7年11月14日開催)と成案の対照表

委員	関連箇所	意見・質問・提案の要旨	事務局の回答・対応方針	成案への反映状況
上水流会長	誤字の修正 (ビジョン案全体)	12ページの「需要各区得」は「需要獲得」の誤字と思われる。	修正対応する。	誤字は修正済み。
上水流会長	注記形式の不統一 (ビジョン案全体)	17ページでは「(注) 1. ~」、25ページでは「*~」と注記の記載形式が統一されていない。	取りまとめ過程で統一する。	成案では注記形式を「*~」に統一した。
澁谷委員	子どもへのアプローチの必要性(施策1-1)	小さい子どもたちが将来ここで働きたいと思えるような施策・体験の場が必要。けん玉ワールドカップのような機会や、モノ作り体験など「自分でやった」という原体験を増やすことが地元就業への関心醸成につながる。	個別施策①「地元企業の魅力発信支援」で取り組む方針。成果はアンケートにおける「若者の地元企業の認知・関心度」で測定する。	個別施策①(P38)にWORKはつかいちの発行(中学・高校全生徒配布)、企業出前講座(高校への人材派遣)、企業見学ツアー、オープンカンパニーを明示。中高生段階からの関心醸成を具体的取組として盛り込んだ。
地主委員	ハローワークの取組との連携(施策1-1)	求人票は文字情報のみで限界がある。事業所訪問・写真撮影・ビジュアル資料作成・求職者との合同見学・代理質問など、企業の実態を可視化する職安の取組と産業振興施策との連動を提案する。	地元企業の魅力発信・企業PRは重要な取組と認識。職業安定所の取組との連携についても検討する。	個別施策②(P39)のジョブマッチング支援として「ハローワークやスポットワークプラットフォームと連携し、定着率向上を図る」と明記。行政とハローワークの連携を施策に位置づけた。
林委員	DX指標と人材充足の因果関係(施策1-1)	施策1-1の最終ゴールは「人材の充足」だが、個別成果指標に「デジタル化に取り組んでいる企業の割合」が入っているのは因果関係が噛み合わない。DXという限られた要素だけで人材定着を測るのは不適切で、より広い視点の指標設計が必要。	人材育成支援の指標については、DXだけに絞らない形で検討し直す方向で対応する。	個別施策③(P39)でデジタル人材育成に加え、中小企業大学校受講費補助・講師派遣費用補助・経営者交流会を並記し、DXはあくまで人材育成の一手段として再整理した。指標はKPI別冊で継続検討。

委員	関連箇所	意見・質問・提案の要旨	事務局の回答・対応方針	成案への反映状況
上水流会長	施策 1-2①の文末表現の不統一 (施策体系)	個別施策の文末は「～支援」で統一されているが、施策 1-2 ①「多様な人材の活躍」のみ「～活躍」で終わっており不統一。	文末表現について統一する。	施策 1-2①は「多様な人材の活躍の促進」と改め、施策タイトル「多様な人材の活躍の促進と働き方改革の推進」との整合性を確保した (P40)。
富川委員	福利厚生指標の拡充 (施策 1-2)	大学生が企業を選ぶ優先基準では福利厚生がトップ。施策 1-2 の指標は「男性育児休業取得率」のみで不十分。有給休暇取得率・残業状況・副業支援など、若者が働きやすさを判断するための多面的指標を追加すべき。	福利厚生関連の指標追加については検討する。「廿日市市は有給休暇を取れる会社が多い」というイメージができる水準まで各社の状況を可視化・発信することも重要。	施策 1-2② (P40) に設備改修補助制度創設・子育て応援宣言企業制度推進・男性育児休業推進の 3 つの取組を明示。多面的な指標は KPI 別冊で継続検討。
澁谷委員	新機能都市開発の 市内外企業比率 (施策 2-1)	平良丘陵開発に立地する企業の市内・市外比率はどうなっているか。外部からの企業誘致の進捗を数値で把握・示すべきではないか。	現状は市内企業がおおよそ 6 割程度。外部からの流入が分かるデータを指標として検討する。	施策 2-1 (P42) として産業団地整備と事業者誘致の推進を位置づけた。外部企業の立地動向に関する指標は KPI 別冊で継続検討。
林委員	「営業利益が増加した企業の割合」指標への疑問 (施策 2-2)	成長局面で積極的に投資する企業は一時的に営業利益が下がる。この指標では、投資意欲のある成長企業が低評価になりかねない。採用予定人数・設備投資計画など成長度合いをより直接的に示す指標や、商工会議所 DI の活用も一案ではないか。	営業利益か経常利益かは検討済みだが、投資意欲が反映されない課題がある。商工会議所 DI 等の参考活用を含めて、他の計画との整合性も踏まえて再検討する。	施策 2-2③ (P43) として設備更新補助制度の利用促進・中小企業融資貸付金制度の運用を明示し、投資を積極的に行う事業者を支援する施策として整理。営業利益指標の是非については KPI 別冊で継続検討。
松本委員	宮島の観光指標モデルの活用 (施策 3-1)	宮島では滞在時間・旅行日数・1人当たり消費額(現状約 4,000 円)を指標として設定しており、消費単価引き上げには宿泊客数の増加が鍵となっている。このモデルを廿日市市全体の産業振興指標設計の参考にしてはどうか。	宮島の指標モデルは参考にしつつ、産業振興の観点での指標設計(観光消費と観光客数の峻別)を継続検討する。訪問客の質的データの収集も必要と認識している。	施策 3-1 (P46) に「観光客一人あたりの消費額を増加させる」と明示。個別施策①でも、地元産品の高付加価値化・体験型観光プログラム開発・飲食宿泊施設の魅力向上支援など、「質的向上」の観点から整理した。

委員	関連箇所	意見・質問・提案の要旨	事務局の回答・対応方針	成案への反映状況
夏原委員	市内回遊の実践事例 (施策3-1)	インバウンドと日本人を対象に、アーチェリー・釣り堀などのツアーを実施しており、市内からも参加者を呼び込む効果が出ている。参加者アンケートを通じたデータ収集も実施中であり、回遊性指標の設計に活用できる。	回遊性の部分について分かりやすい指標の設定が重要との認識を共有。夏原委員の取組事例をもとに指標設計の参考とする。	具体的指標は KPI 別冊で継続検討。
村上委員	観光振興計画との連動 (施策3-1)	産業振興ビジョンと同時に、観光振興計画も策定中。宮島以外への観光客がどれだけ増加したかを重要指標として位置づけ、両計画が整合する形で進めるべき。	産業振興ビジョン・観光振興計画の双方で、宮島依存からの脱却と廿日市全域のブランド化を共通課題として進めていく。	具体的指標は KPI 別冊で継続検討。産業振興ビジョン・観光振興基本計画の双方で連携する KPI を検討する。
上水流会長	廿日市ブランド全体を評価できる指標の必要性 (施策3-2)	「木のまちはつかいち」の認知度指標はあるが、「廿日市」というブランド全体をどう認識させるかの議論が不十分。廿日市のブランドを包括的に評価できる指標が必要。	市民・観光客双方へのアンケートで「廿日市への愛着・誇り」を測ることを検討中。	具体的指標は KPI 別冊で継続検討。
富川委員	商店街活性化の指標の改善 (施策3-2⑥)	施策3-2⑥「商店街活性化支援」の個別成果指標がイベント開催回数となっているが、回数の問題ではなく参加者数や新規イベント件数・店舗数などの指標の方がより実態を反映する。	指標の見直しを検討する。	施策3-2⑥(P49)を空き店舗・商店街みんなの広場マルマルの利活用支援(創業支援・チャレンジショップ・サテライトオフィス誘致)に特化した設計に再構築。イベント回数中心から実態的取組へ転換した。
上水流会長	商店街の店舗数を指標に (施策3-2⑥)	イベント開催回数はイベント疲れにも繋がることもあり、指標として適切ではない(富川委員案に賛同)。商店街の店舗数を指標として、減少幅の抑制・新規出店を測ることが実態を反映するのではないか。	店舗数を指標とする方向も含め検討する。	施策3-2⑥(P49)を空き店舗活用型に再設計し、多様な人材の参入促進と新たな活力の創出を主眼とした取組に転換。店舗数等の実態指標は KPI 別冊で継続検討。

委員	関連箇所	意見・質問・提案の要旨	事務局の回答・対応方針	成案への反映状況
上水流会長	社会増を指標に活用 (施策3-3)	地域資源の発掘・活用や関係人口創出の成果として、社会増(転入超過)の継続が間接的な指標の一つとなりうる。	廿日市市は社会増減だけで見ると社会増の状況にあり、関係人口施策との関連も含めて指標として検討する。	施策3-3「新たな関係人口の創出」(P50)にフリーランス人材のデータベース化・副業兼業人材活用セミナー等を明示。 社会増を直接の成果指標として採用するかはKPI別冊で継続検討。
富川委員	施策4-1・4-2の 指標の順序不整合	施策4-1の個別成果指標が「支援機関を活用している企業割合」(利用指標)で、施策4-2が「認知度」となっており、認知→活用の論理的な流れに合っていない。「体制」と「制度」の使い分けも分かりにくく整理が必要。	施策4-1/4-2の指標を検討する。	施策4の指標はKPI別冊で継続検討
松本委員	事業者からの 相談回数の指標化 (施策4-2)	産業支援制度の活用度を測る指標として、事業者からの相談回数を指標に加えることを提案する。	相談回数については事務局で検討する。	施策4-2(P53)では「経営者向け情報サイトの内容拡充」「SNSや動画コンテンツによる情報発信」として、支援制度の認知と活用促進を取組として明示。 相談回数についてはKPI別冊で継続検討。

■廿日市議会 令和7年議員全員協議会（令和7年12月8日開催）と成案の対照表

委員	関連箇所	意見・質問・提案の要旨	事務局の回答・対応方針	成案への反映状況
吉屋議員	新規施策と継続施策の識別 （施策編全体）	個別施策の一覧を見ると、現行ビジョンからの継続事業と新規事業が混在しており、判別できない。完成バージョンでは、既存事業の深化と新規事業を分かるように区別して示してほしい。	現状の記載では新規事業が分かりにくいと認識している。ビジョンの取りまとめ過程において、識別可能な形に改める。	個別施策全てに「継続」「拡充」「新規」のアイコンを付加した（P38～）。
山崎議員	人材確保策の課題分析 （施策1-1）	なぜこれまで地元就業促進・人材確保が実現できなかったのか、振り返り・原因分析はなされているか。課題の根本原因を押さえないと、同じ轍を踏む恐れがある。	最大の要因は「地元企業が求職者に知られていない」ことにある。次期ビジョンではこの点を強化して対応する方針。	方向性の背景（現状と課題／P37）に「人材不足の最大要因は『応募者の不足』」「中高生の時期から地元企業の魅力に触れる機会をつくることが重要」と、原因分析を踏まえた方針を明記。
山下議員	多様な人材の活躍促進 （施策1-2）	地元就職促進・若者の定着・女性・高齢者・外国人といった多様な人材の活躍を、実際にどう実現していくのか。施策の方向性は示されているが、具体的な実現手段が見えにくい。	ダイバーシティ経営セミナーを実施。多様な人材を雇用する際の職場環境整備を支援することで、多様な働き手が活躍できる場を作っていく。	施策1-2（P40）として、個別施策①にダイバーシティ経営セミナー・外国人生活雇用支援を、個別施策②に設備改修補助制度創設・子育て応援宣言企業制度推進・男性育児休業推進を明示。
山崎議員	賃金・処遇改善への支援 （施策2-2）	「やりたい仕事だが、給与が低い」という理由で地元就職を断念する若者がいる。賃金水準の引き上げを後押しする具体的な支援策を市として考えているか。	事業者が給与を上げるには利潤・生産性の向上が前提。商工会・商工会議所と連携し、生産性向上を支援するとともに、設備投資等への補助金支援も検討していきたい。	施策2-2③（P43）として中小企業融資貸付金制度の運用と生産設備更新への補助制度利用促進を明示。賃上げへの直接支援でなく、生産性向上を通じた間接的アプローチとして整理している。
井上議員	「稼ぐ観光」と ビジョンの理念の整合性 （施策3-1）	「稼ぐ観光」という言葉があるが、ビジョンの理念と調和しない印象を受ける。宮島という世界遺産を擁するまちとして、「稼ぐ」という言葉は対外的イメージとそぐわないのではないか。別の言葉で表現できないか検討を求めたい。	「稼ぐ」は行政でなく地域産業全体が稼ぐという意味であり、目標は観光消費367億円→650億円。	施策名称は「観光による地域経済活性化」として中立的な表現を採用（P46）。
岡本議員	「木のまちはつかいち」 ブランドの具体策の不明確さ （施策3-2）	「木のまちはつかいちブランドの深化と展開」とあるが、具体的にどのような取組で	大学連携による木材関連事業者の新商品開発支援、木に親しむ体験型施設の整備、「木	個別施策②（P47）として①ブランドの再定義と体系化、②大学連携商品開発支援、③体

委員	関連箇所	意見・質問・提案の要旨	事務局の回答・対応方針	成案への反映状況
		ランド認知・定着を図るのが、ビジョン案からは読み取りにくい。	の旅ツアー」等の体験プログラムの企画・実施、これらの市内外への情報発信を通じてブランドを深化させる。	験施設・プログラム開発、④広報発信強化（SNS・動画・メディアコンテンツ）の4取組を明示。
岡本議員	「木のまち宣言」とブランド展開の流れ（施策3-2）	市として正式に「木のまち宣言」を行い、そこを起点として各種事業を展開していく方が方向性を明確に示せるのではないか。宣言が先にあって、ブランド展開するのが筋ではないか。	「木のまち」が市民にどういうものか、まだ十分に知られていない。まず体験プログラム等を通じて認知を高めた上で、宣言についても段階的に検討していきたい。	個別施策②（P47）に「ブランドの再定義と体系化」「ブランドビジョン及びメッセージの再構築」を筆頭の取組として整理している。
山下議員	技術継承・後継者育成（施策3-2③）	定年退職等による熟練者の減少が進む中、長年培われた技術・経験を次世代に円滑に継承するための計画的な人材育成と継承の仕組みをどう構築するのか。	広島県事業承継センター、商工会、商工会議所、廿日市産業まちづくり委員会（金融機関と連携）と連携し、承継ニーズのある事業者を早期に把握して適切な対応を取る。	施策2-2①（P43）で事業承継センター等との連携相談体制を明文化。施策3-2③「伝統産業の維持・発展支援」（P48）に有給インターン制度導入を含む後継者育成支援・技能指導研修を盛り込み、技術継承の仕組みを具体化している。
坂本議員	KPIの未設定（推進体制）	ビジョン案にKPIが全く記載されていない。各施策に現状値と目標値の対比がなく「お題目の羅列」になりかねない。	数値で測れるものについては既存データをKPIとして設定する方向。アンケート実施後に現況値・目標値を確定し、産業振興審議会に諮って「別冊」として公表・管理する。	KPIは来年度アンケート後に別冊で確定・公表する。